

6月下旬に公示される参議院選挙。「戦争か、平和か」が問われる選挙です。自民党や日本維新の会は「日本が攻められたら」と軍事力強化を叫びますが、「戦争を起こさせない」ための外交努力は口にしません。コロナ禍と物価高騰のもとでやるべきことは、医療・公衆衛生の拡充であり、消費税の減税です。「戦争する国づくり」ではなく、私たちの「一票」で、憲法をいかしてくらしといのち最優先の政治を実現しましょう。

岸田大軍拡・壊憲政治NO!

物価高騰からくらし守る政治に転換を



9条改憲は絶対に許さない

自民党や公明党、維新の会、国民民主党などは、中国や北朝鮮、ロシアの脅威から日本を守るために敵基地攻撃能力を保有すると言い、その足かせとなる憲法9条を変えようとしています。自衛隊が憲法に明記されると、台湾有事で米中が衝突すれば、集団的自衛権によって自衛隊が参戦し、日本が戦場になってしまいます。戦争をさせないためにも9条改憲を許してはなりません。参議院選挙で改憲政党を3分の2割れに追い込みましょう。

軍事費ではなく消費税減税を

自民党は5年以内に軍事費を2倍の11兆円以上にするといい、公明党や維新の会、国民民主党も同調しています。国の借金が1000兆円を超えているもとで、大軍拡は消費税増税や社会保障予算の削減に直結します。私たちの「一票」で、参議院選挙で軍拡政党を少数に追い込み、軍事費の削減と大企業や富裕層への応分の課税、消費税の5%減税、インボイス制度中止、最賃1500円、後期高齢者医療費窓口負担2倍化と年金支給額削減の中止でくらしを守る政治に転換しましょう。

